

部方針書
(令和6年度)

シート1(総務部)

部名	総務部	部長名	長谷川 秀敏
■部の構成(令和6年4月1日現在)			
総務部	53人		
部長	1人		
総務デジタル課	10人(うち再任用職員1人)		
財政課	10人		
税務課	22人(うち会計年度任用職員7人)		
収納課	10人		
■あるべき姿と方策			
【部のビジョン】 ○健全で安定し持続可能な財政運営がなされ、市民が行政サービスの提供を受けている。 ○公共施設が適正かつ計画的に維持・管理され、市民が安全に公共施設の利用を享受している。 ○個人情報に適正に管理され、市民が情報機器を利用した多種多様な行政サービスを安心して利用できる。 ○適正、公平な課税が行われ、市民から理解が得られ確実に納税がされている。 ○口座振替やスマートフォン決済などが整備されている。		【部の使命】 ○健全で持続可能な財政運営。 ○行財政改革推進計画に基づく行財政改革の着実な推進。 ○法令、条例に基づいた適正課税とわかりやすい税務情報の提供。 ○IT基盤の整備、情報の有効活用を可能とするルールづくり、情報のセキュリティ対策の徹底、デジタル技術を活用した効率的な行政運営の研究。 ○納税意識向上と多様な納税環境の整備と確実な税徴収。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 電子自治体の推進		基幹系業務の標準化を進め、住民票等申請手続きのオンライン化を拡充	
2 文書事務、法規事務、文書管理等の適正化・効率化		庁内共通のルール徹底、法制執務体制の強化	
3 情報基盤の整備		情報システムの適正な整備による安定的な稼働、電算経費の適正化	
4 将来にわたる持続可能な財政運営		中・長期の財政見通しの策定と情報共有、効果的な予算編成と行財政改革の推進等による財政調整基金残高の確保	
5 自主財源・依存財源の確保		行財政改革の個別取組の実施及び進捗管理、財源確保のための情報収集及び活用	
6 地方税電子化への対応		eLTAXによる電子納税や各税の電子申告の適切な運用。標準システムの円滑な導入。	
7 課税誤りを起こさない事務処理		入力方法、確認作業等の確認と情報の共有化。ダブルチェック、適宜事務改善を行う。	
8 収納率の向上		納税折衝を通じて、滞納者の納税意識の向上を図るとともに、必要に応じ厳正な滞納処分を実施する。滞納繰越分の債権を整理するとともに、現年課税分の徴収を強化する。	
9 適正な公金収納と還付処理		業務改善を検討するとともに、適正に事務処理を実施する。また、地方公共団体情報システム標準化や、地方税の電子化の推進について、適切に対応していく。	
10			

部方針書
(令和6年度)

シート2(総務部)

■方向性の設定

【重点方針】

- 文書事務、法規事務等、内部管理事務の見直しと人材育成を進める。
- 業務のデジタル化を推進し、市民サービスの向上と業務効率化を図る。
- 中長期の財政を見通し、財政調整基金残高の確保、効果的に財源を投入できるよう行財政運営を進める。
- 行財政改革推進大綱及び推進計画に基づき取組を進めるとともに、次期大綱等の策定準備を進める。
- 課税客体を的確に把握し、適正課税に努める。
- 税の公平負担の観点から、滞納処分の積極的な取組と適正な債権管理を行う。

【施策の方針一覧】

優先順位	施策の方針	課名	施策のめざす姿	施策コード	SDGs目標
1	ICTを活用した地域活性化	総務デジタル	情報通信技術を使って、暮らしにまつわる様々な情報や行政サービスをいつでも誰でも利用でき、便利で質の高い生活を送ることができます。	541	16 平和と公正をすべての人に
2	電子自治体(スマート自治体)の推進	総務デジタル	情報通信技術を使って、暮らしにまつわる様々な情報や行政サービスをいつでも誰でも利用でき、便利で質の高い生活を送ることができます。	542	16 平和と公正をすべての人に
3	ICTに対応する環境の整備	総務デジタル	情報通信技術を使って、暮らしにまつわる様々な情報や行政サービスをいつでも誰でも利用でき、便利で質の高い生活を送ることができます。	543	16 平和と公正をすべての人に
4	適切な人事管理と職員の能力向上	総務デジタル	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	533	17 パートナーシップで目標を達成しよう
5	健全な財政運営	財政課	予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。	521	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6	財源の適正な確保	財政課	予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。	522	17 パートナーシップで目標を達成しよう
7	公共施設の適正配置・運営	財政課	予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。	523	17 パートナーシップで目標を達成しよう
8	効果的・効率的な行政経営	財政課	高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、厳しい財政状況であっても質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。	531	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9	財源の適正な確保	税務課	予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。	522	10 人や国の不平等をなくそう
10	財源の適正な確保	収納課	予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。	522	10 人や国の不平等をなくそう

課方針書
(令和6年度)

シート1(総務デジタル課)

課名	総務デジタル課	課長名	前田 知史
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
総務デジタル課 10人 課長 1人 庶務G 6人(うち再任用職員1人) デジタル推進G 3人			
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
○文書事務、法規事務が適正かつ効率的に執行されている。 ○入札・契約が適正かつ効果的・効率的に行われている。 ○市民が文化会館を快適に利用し、文化体育芸術活動が活発に行われている。 ○ICTを活用した様々な行政サービスが提供され、市民の利便性が高まっている。 ○必要な行政情報基盤が整備され、職員が正確かつ効率的に業務を遂行している。		○庁内共通ルール化の推進、法制執務・法的対応力の向上 ○適正な入札・契約制度の構築 ○個人情報の適正な管理 ○施設の適正管理と長寿命化 ○各種手続のオンライン化による市民の利便性向上 ○行政情報基盤の整備、情報セキュリティの強化 ○職員の意識・スキルの向上、情報の有効活用の推進 ○生成AI、AI-OCR(画像のデータ化)、RPA(ソフトウェアロボット)などICTの活用による業務の効率化	
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 文書事務、法規事務、文書管理等の適正化・効率化		庁内共通のルール徹底、法制執務体制の強化	
2 入札、契約、検査事務の最適化・効率化		庁内共通のルール徹底、電子入札の一層の推進	
3 文化会館施設の維持管理		修繕計画の精査、安全・適正な維持管理	
4 公明かつ適正な選挙の執行管理		効率的な選挙事務体制の構築、選挙事務従事者の育成	
5 個人情報の適正な取扱い		関係規定・体制等の整備、職員研修による意識向上	
6 情報基盤の整備		情報システムの適正な整備による安定的な稼働、電算経費の適正化	
7 DX施策の推進		ICTを活用した業務改善の推進や地域の活性化、デジタル人材の育成	
8 電子自治体の推進		基幹系業務の標準化を進め、住民票等申請手続きのオンライン化を拡充	
9 情報セキュリティの強化		セキュリティポリシーを適宜見直す、職員研修による意識の向上	
10			

課方針書
(令和6年度)

シート2(総務デジタル課)

■方向性の設定

【重点方針】

- 業務のデジタル化を推進し、市民サービスの向上と業務効率化を図る。
- DX施策推進に必要な人材育成を進める。
- 文書事務、法規事務等行政事務の効率化を進める。
- 入札・契約・検査制度の共通ルール化と電子入札の推進を進める。
- 行政情報基盤の整備により、システムの安定的な稼働に努める。
- 情報セキュリティの強化を進める。
- 保有個人情報等の安全管理措置の見直しを行うとともに、個人情報保護規律の理解と意識向上を図る。
- 文化会館の修繕計画を精査する。
- 選挙の適正な執行に努める。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標
1	電子自治体推進事業	国が進める住民基本台帳等基幹系20業務について、システムの標準化・共通化を進める。また、住民票等申請のオンライン化を拡充し、市民サービスの向上を図る。	542	9 産業と技術革新の基盤をつくらう
2	行政事務効率化事業	法規事務、文書事務等行政事務の共通ルールの徹底を図り、事務の効率化を進める。また、文書管理システムの導入に向けて検討を行う。	531	8 働きがいも経済成長も
3	個人情報適正管理事業	保有個人情報の安全管理措置の見直しを行うとともに、研修により職員の個人情報保護規律の理解と意識向上に努める。	531	16 平和と公正をすべての人に
4	入札・契約・検査事務見直し事業	入札・契約・検査事務のマニュアル等を見直し、共通ルールの徹底を図る。電子入札の利用促進を進める。	531	8 働きがいも経済成長も
5	情報セキュリティの強化事業	職員研修により意識の向上を図り、情報セキュリティの強化を進める。	543	16 平和と公正をすべての人に
6	DX庁内業務効率化事業	生成AI、AI-OCR(画像のデータ化)、RPA(ソフトウェアロボット)などICTの活用による業務の効率化を進める。	542	9 産業と技術革新の基盤をつくらう
7	文化会館施設整備事業	指定管理者との情報共有による的確な現状把握を行うとともに、個別施設計画に沿って施設の維持管理を行う。	523	12 つくる責任 つかう責任
8	情報基盤の整備事業	経費の適正化を意識しつつ、機器の更新や情報システムなどの整備を計画的に行い、安定的な稼働に努める。	542	9 産業と技術革新の基盤をつくらう
9	選挙執行管理事業	公明かつ適正に選挙を執行するとともに、選挙事務の効率化及び人材育成を進める。	531	11 住み続けられるまちづくりを
10				

課方針書
(令和6年度)

シート1(財政課)

課名	財政課	課長名	山本 英治
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
財政課	10人		
課長	1人		
財政G	4人		
管財・営繕G	5人		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】 ○健全な財政運営の下で、市民が安心・安全・快適に生活している。 ○市有財産が適切に配置・整備され、市民が安全・快適に利用している。		【課の使命】 ○中・長期的な計画の下、安定した財政運営を行う。 ○行財政改革を進め、持続可能な行財政運営を進める。 ○市有財産を適正に管理する。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 将来にわたる持続可能な財政運営		中・長期の財政見通しの策定と情報共有 効果的な予算編成と行財政改革の推進等による財政調整 基金残高の確保	
2 財源の確保		行財政改革の個別取組の実施及び進捗管理 財源確保のための情報収集及び活用	
3 市有財産の適正な配置と管理		公共施設等総合管理計画等に基づく施設配置の適正化と 長寿命化を考慮した計画的な改修・建築等	
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

課方針書
(令和6年度)

シート2(財政課)

■方向性の設定

【重点方針】

- 中長期の財政見通しを共有し、財政調整基金残高の確保はじめ持続可能で、効率的・効果的な予算編成を進める。
- 公共施設等総合管理計画・適正配置計画・個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・長寿命化等を進める。
- 行財政改革推進大綱及び推進計画に基づき取組を進めるとともに、次期大綱等の策定準備を進める。
- 市有財産を的確に把握・評価し、適正な管理、活用(未利用財産の売却等)を図る。
- 公共施設の整備・長寿命化など営繕事業を適正・効率的に進める。

【事務事業一覧】

優先順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標	
1	健全な財政運営事業	中長期の財政計画を作成・周知する。 効率的・効果的な予算編成を行う。	521	17	パートナーシップで目標を達成しよう
2	公共施設等総合管理事業	各施設の個別施設計画の年次更新を行う。 公共施設等の集約化等の進行を調整する。	523	17	パートナーシップで目標を達成しよう
3	行財政改革推進事業	行財政改革推進計画の取組事項を実施・進捗管理する。 次期大綱等の策定準備を進める。	521	17	パートナーシップで目標を達成しよう
4	市有財産活用事業	未利用財産の売却など有効活用を進める。	521	17	パートナーシップで目標を達成しよう
5	公共施設等営繕事業	南文化センター、神島田小体育館、保健センターの大規模改修、耐震性貯水槽の整備など、施設の営繕業務を遂行する。	523	17	パートナーシップで目標を達成しよう
6					
7					
8					
9					
10					

課方針書
(令和6年度)

シート1(税務課)

課名	税務課	課長名	水野 浩利
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
税務課 22人 課長 1人 市民税G 13人 (うち会計年度任用職員7人(4月～6月30日・11月1日～3月31日:1人、4月～6月10日・1月15日～3月31日:5人、育休代替職員1人)) 固定資産税G 8人			
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】		【課の使命】	
○適正かつ公平・公正に課税されている。		○地方税法、条例等に基づいた適正課税を行う。 ○税に関する正しい知識の普及。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 住民税、償却資産税の申告漏れの調査		未申告者の実態調査、催告。	
2 土地、家屋の現況変化の確認		現地調査を年に数回実施し、賦課期日における現況の把握に努める。	
3 地方税電子化への対応		eLTAXによる電子納税や各税の電子申告、個人住民税特徴税額通知の電子送信等の適切な運用や、標準システム等の円滑な導入に向けた情報の収集と理解に努める。	
4 税業務のデジタル化の導入		所得課税証明書のコンビニ交付の導入による市民サービスの充実、一部税業務においてRPAやタブレットを活用した業務の円滑化・効率化を図る。	
5 課税誤りを起こさないよう事務処理の見直し		入力方法、確認作業等の確認と情報の共有化を図り、必ずダブルチェックを行い、適宜事務改善を行う。	
6 情報連携システムへの対応		マイナンバーを用いた情報連携システムを活用した扶養者所得や事業者所得の確認により、業務の効率化を図る。国税連携や相続税法第58条通知関係において円滑な活用を図る。	
7 税に対する知識・説明力の強化		毎年行われる税制改正を理解し、説明責任を果たせるよう研修等へ積極的に参加していく。	
8 ワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境の構築		担当業務のローテーション、正・副担当、複数班での現地調査が行える職場環境を整え、働き甲斐のある職場で、適正課税が行える体制を築く。	
9 各グループにおける後進の育成と個々のスキルアップ		職員の知識習得と情報・知識の共有化とフィードバックを図り、後進の育成に努めると共に、積極的に研修等に参加し、個々のスキルアップを図る。	
10			

課方針書
(令和6年度)

■方向性の設定

【重点方針】

- 課税客体の的確な把握
- 税に関する知識の向上、説明力の向上
- 税業務のデジタル化の導入及び研究

【事務事業一覧】

優先 順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標	
1	市税の適正課税事業	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平・公正な課税を行う。	522	10	人や国の不平等をなくそう
2	税務情報の周知事業	税制度や税制改正について、市政のひろばやホームページを活用して、市民の理解度を高める。	522	10	人や国の不平等をなくそう
3	所得課税証明書のコンビニ交付事業	所得課税証明書の交付について、市民サービスの充実を図るためコンビニ交付を導入する。	542	10	人や国の不平等をなくそう
4	税業務のデジタル化事業	業務の高度化・複雑化に対応すべく、可能な事務のデジタル化を進め、業務の円滑化・効率化を図り、適正課税を行う。	542	10	人や国の不平等をなくそう
5					
6					
7					
8					
9					
10					

課方針書
(令和6年度)

シート1(収納課)

課名	収納課	課長名	鈴木伸一
■課の構成(令和6年4月1日現在)			
収納課	10人		
課長	1人		
管理G	4人		
収納G	5人		
■あるべき姿と方策			
【課のビジョン】 ○納税者の納税意識が高まることにより、滞納が発生しない。 ○公金収納(収納消込や過誤納)が適切に管理されている。 ○口座振替やスマートフォン決済などが整備され、納税環境が充実している。		【課の使命】 ○適切な滞納処分を行いつつ、納税意識向上に努める。 ○日々の消込収納、還付処理を確実に処理する。 ○多様化する納付方法を研究し、効果があると判断した納付方法を積極的に導入する。	
■課題の認識			
【解決すべき課題】		【課題解決のための対応方針】	
1 収納率の向上		納税折衝を通じて、滞納者の納税意識の向上を図るとともに、必要に応じ厳正な滞納処分を実施する。 滞納繰越分の債権を整理するとともに、現年課税分の徴収を強化する。	
2 適正な公金収納と還付処理		よりミスの少ない収納事務を目指し、業務改善を検討するとともに、適正に事務処理を実施する。 また、地方公共団体情報システム標準化や、地方税の電子化の推進について、情報収集し適切に対応していく。	
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

課方針書
(令和6年度)

■方向性の設定

【重点方針】

○収納率の向上

【事務事業一覧】

優先 順位	事務事業名	事業概要	施策コード	SDGs目標	
1	滞納整理事業	公平性を確保するため、滞納者の管理を徹底し、滞納者の財産等を調査し、差押えすべきものは差押え、担税力が無い場合は執行停止とするなど、適切な滞納整理を推進する。	522	10	人や国の不平等をなくそう
2	現年課税分に対する関与の強化	これまで以上に現年課税分の徴収を強化し、収納率の向上を図る。	522	10	人や国の不平等をなくそう
3	滞納繰越案件の整理	長時間滞納となっている案件を、今後の徴収の可能性について検討し、徴収困難と判断した案件については執行停止処分を行う。	522	10	人や国の不平等をなくそう
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					